

第28回インフォメーション・ミーティング

- ・平成26年度決算概要
- ・平成27年度業績予想
- ・中期経営計画「ベストバンクプラン 2016」
の進捗状況と最終年度(27年度)の重点施策

平成27年6月3日(水)
株式会社 山梨中央銀行

当行プロフィール	2
----------	---

I 平成26年度決算概要 および 平成27年度業績予想

平成26年度損益概況	4
平成27年度損益予想	5
預金の状況	6
貸出金の状況	7
有価証券の状況	9
有価証券運用方針	10
役務収益の状況	11
経費とOHRの状況	12
与信コストの状況	13
利回り・利鞘の状況	14
自己資本比率の状況	15
株主還元の状況	16

II 山梨県経済の動き

景気動向	18
県内経済トピックス	19
山梨県内の地場産業	20
高速交通網の整備	21

III 中期経営計画「ベストバンクプラン 2016」 の進捗状況と最終年度(27年度)の重点施策

中期経営計画「ベストバンクプラン 2016」	
計画骨子	23
定量目標	24
本部組織改定による重点施策への対応	25
基本方針 I 「トップライン収益の増強」	
営業力の強化	
法人営業戦略	26
個人営業戦略	30
西東京地区戦略	31

■ 会社概要 (2015年3月末現在)

- ・ 創業 1877年(明治10年)4月
- ・ 創立 1941年(昭和16年)12月
- ・ 本店所在地 甲府市丸の内1丁目20番8号
- ・ 資本金 154億円
- ・ 従業員数 1,675人
- ・ 営業店舗数 本支店・出張所90
(山梨74、東京15、神奈川1)
法人営業所1(東村山市)
海外駐在員事務所1(香港)



本店

< 経営理念 >

「地域密着と健全経営」

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼していただける健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。

I 平成26年度決算概要
および
平成27年度業績予想

平成26年度損益概況

(億円、%)	26/3期	27/3期	前期比(増減率)
経常収益	450	454	4 (1.0)
業務粗利益	375	380	5 (1.2)
資金利益	327	333	6 (1.6)
役務取引等利益	42	46	4 (7.1)
その他業務利益	2	1	△ 1 (△ 50.2)
コア業務粗利益	372	380	8 (2.0)
国債等債券関係損益	2	0	△ 2 (△ 96.4)
経費(△)	281	279	△ 2 (△ 0.5)
一般貸倒引当金繰入額(△)	-	-	- (-)
業務純益	94	100	6 (6.5)
コア業務純益	91	100	9 (9.7)
臨時損益	21	24	3 (17.7)
うち貸倒引当金戻入益	11	15	4 (39.8)
うち不良債権処理額(△)	1	0	△ 1 (△ 64.7)
うち株式等関係損益	7	10	3 (39.6)
経常利益	115	125	10 (8.6)
特別損益	△ 3	△ 4	△ 1 (△ 23.0)
税引前当期純利益	112	121	9 (8.2)
法人税、住民税及び事業税(△)	25	28	3 (11.7)
法人税等調整額(△)	7	10	3 (44.0)
当期純利益	78	82	4 (3.8)

(億円、%)	27/3期	前期比(増減率)	残高要因	利回り要因
資金運用収益	350	5 (1.5)	10	△ 4
貸出金利息	193	△ 12 (△ 6.1)	0	△ 12
有価証券利息	154	17 (12.3)	2	14
コールローン等	2	0 (58.1)	1	△ 0
資金調達費用	17	△ 0 (△ 1.3)	0	△ 0
預金等利息	16	△ 0 (△ 1.2)	0	△ 0
コールマネー等	1	△ 0 (△ 2.9)	△ 0	0
資金利益	333	6 (1.6)	-	-

(億円)	27/3期	前期比
役務取引等収益	69	4
投資信託	9	1
個人向け国債	0.3	△ 0
生命保険	6	2
その他	53	1
役務取引等費用	23	0
役務取引等利益	46	4

(億円)	27/3期	前期比
人件費	151	△ 2
物件費	115	△ 1
税金	12	2
経費	279	△ 2

平成27年度損益予想

(億円、%)	27/3期	28/3期(予想)	前期比(増減率)
経常収益	454	429	△ 25 (△ 5.6)
業務粗利益	380	380	0 (0.1)
資金利益	333	333	0 (0.0)
役務取引等利益	46	49	3 (6.9)
その他業務利益	1	△ 1	△ 2 (△ 245.7)
コア業務粗利益	380	380	0 (0.0)
国債等債券関係損益	0	0	△ 0 (△ 100.0)
経費(△)	279	278	△ 1 (△ 0.3)
一般貸倒引当金繰入額(△)	-	△ 3	△ 3 (-)
業務純益	100	105	4 (4.9)
コア業務純益	100	102	2 (1.6)
臨時損益	24	△ 14	△ 39 (△ 157.5)
うち不良債権処理額(△)	0	14	13 (2,846.9)
うち株式等関係損益	10	0	△ 10 (△ 100.0)
経常利益	125	91	△ 34 (△ 27.4)
当期純利益	82	61	△ 21 (△ 25.6)

配当	26/3期	27/3期予定	28/3期予定
	1株当たり配当金(年間)	6.50円	7.00円

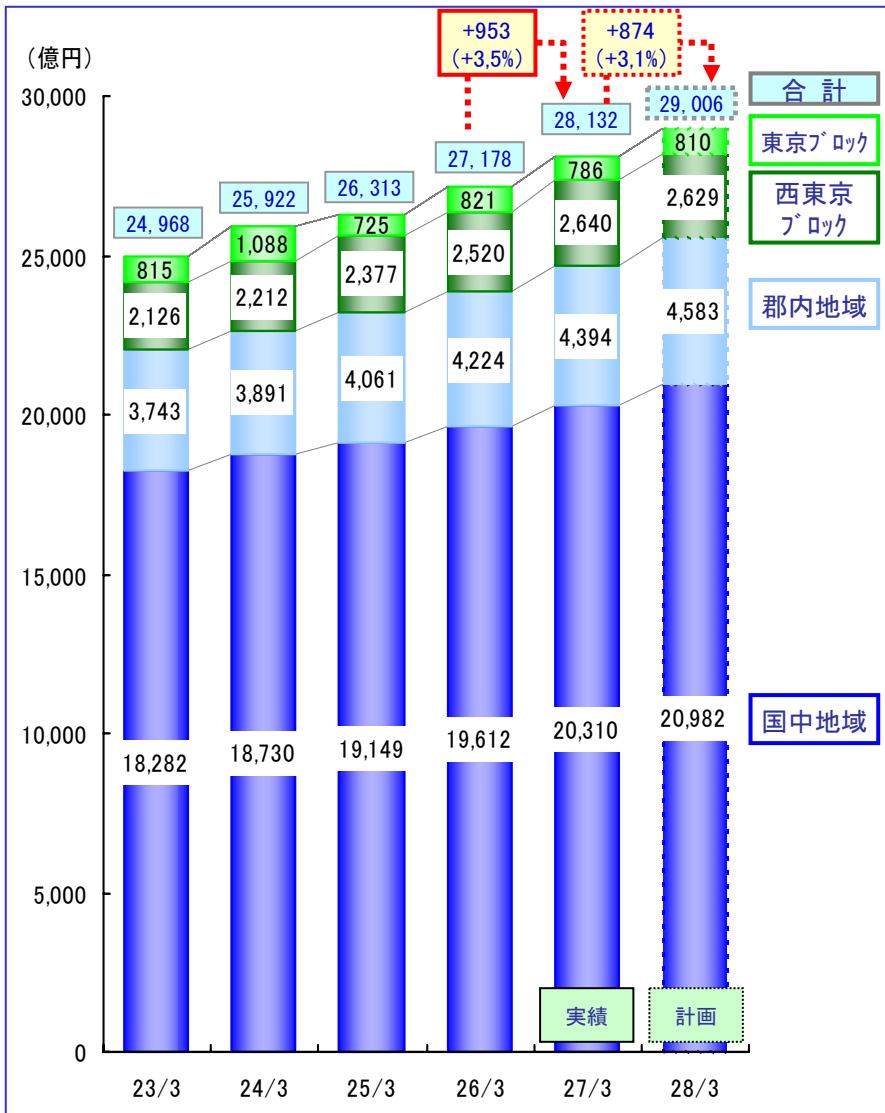
	27/3期末	28/3期末(想定)
日経平均株価	19,206 円	19,206 円

(億円、%)	28/3期(予想)	前期比(増減率)		
		前期比(増減率)	残高要因	利回り要因
資金運用収益	351	1 (0.2)	11	△ 10
貸出金利息	190	△ 2 (△ 1.2)	5	△ 8
有価証券利息	158	4 (2.6)	6	△ 2
コールローン等	2	△ 0 (△ 21.2)	△ 0	△ 0
資金調達費用	18	0 (4.3)	0	0
預金等利息	16	0 (1.6)	0	△ 0
コールマネー等	1	0 (35.2)	0	0
資金利益	333	0 (0.0)	-	-

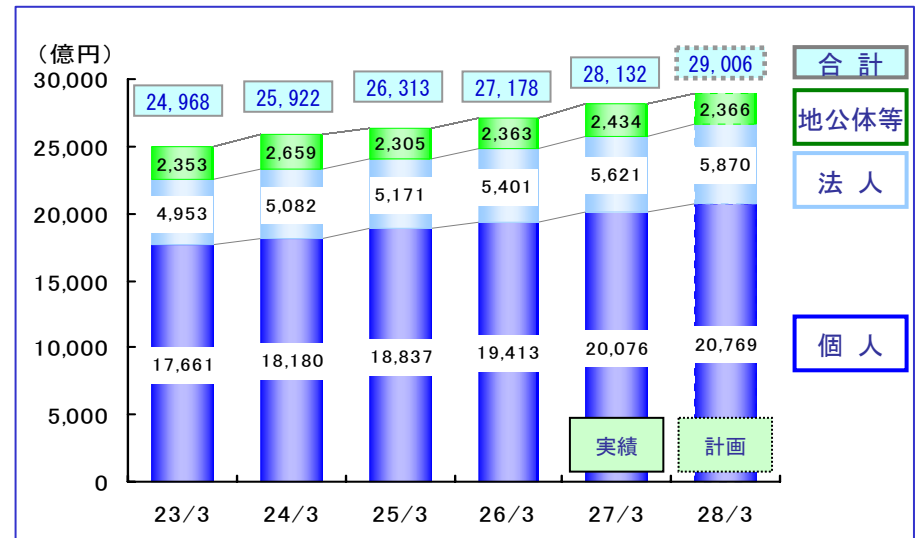
	(億円)	28/3期(予想)	前期比
役務取引等収益		72	3
投資信託		10	1
個人向け国債		0.4	0
生命保険		8	2
その他		52	△ 1
役務取引等費用		23	0
役務取引等利益		49	3

	(億円)	28/3期(予想)	前期比
人件費		151	△ 0
物件費		114	△ 1
税金		13	0
経費		278	△ 1

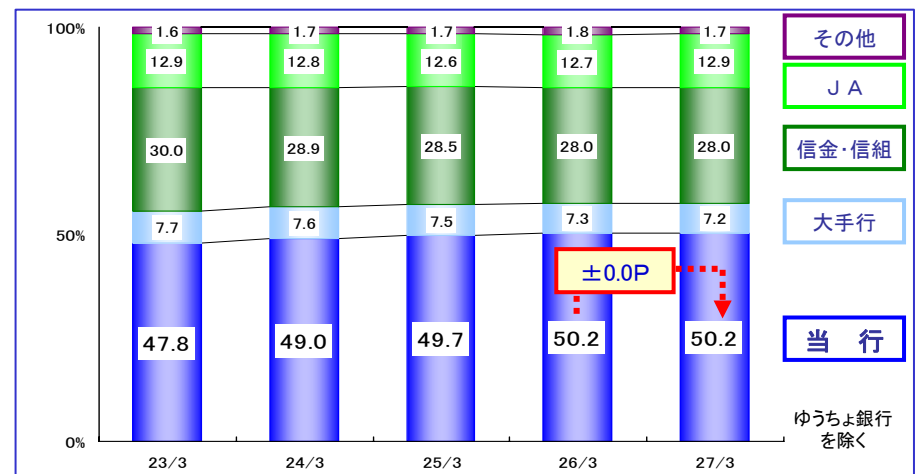
預金残高推移(平残)



マーケット別残高推移(平残)

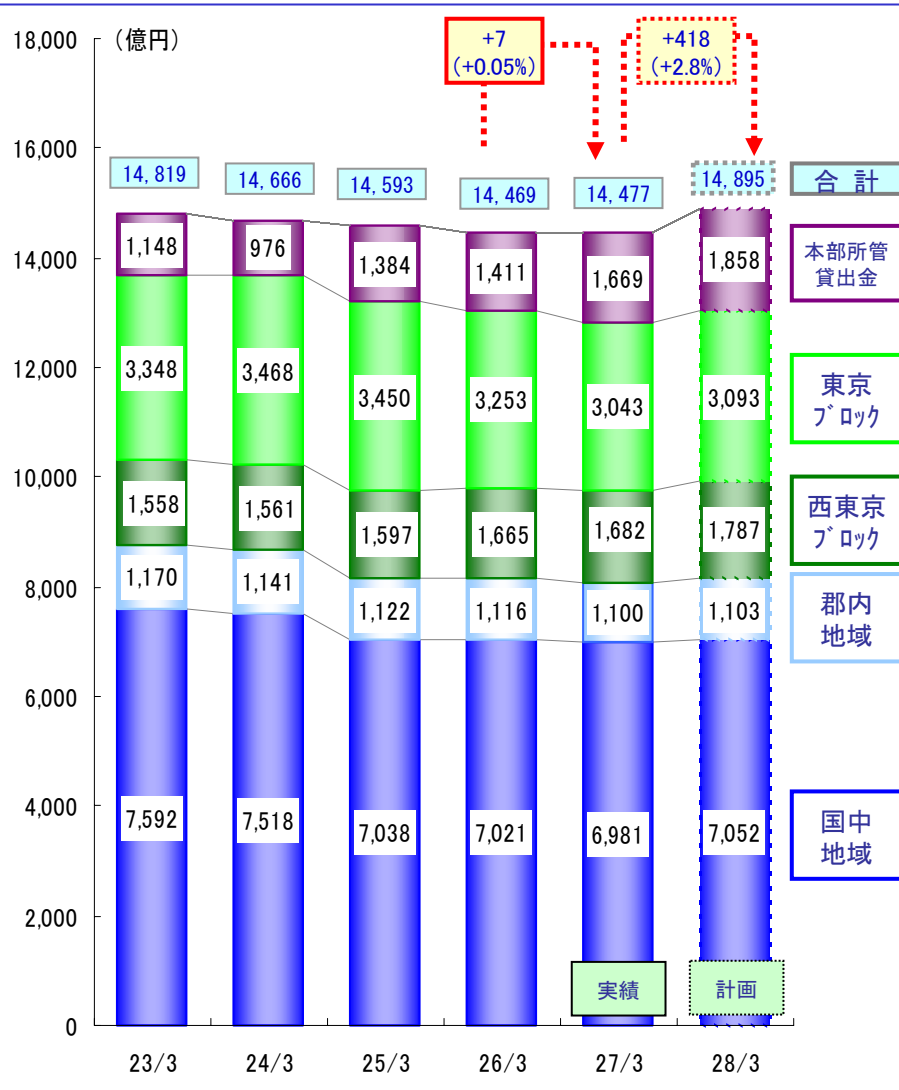


県内預金シェア推移(末残)

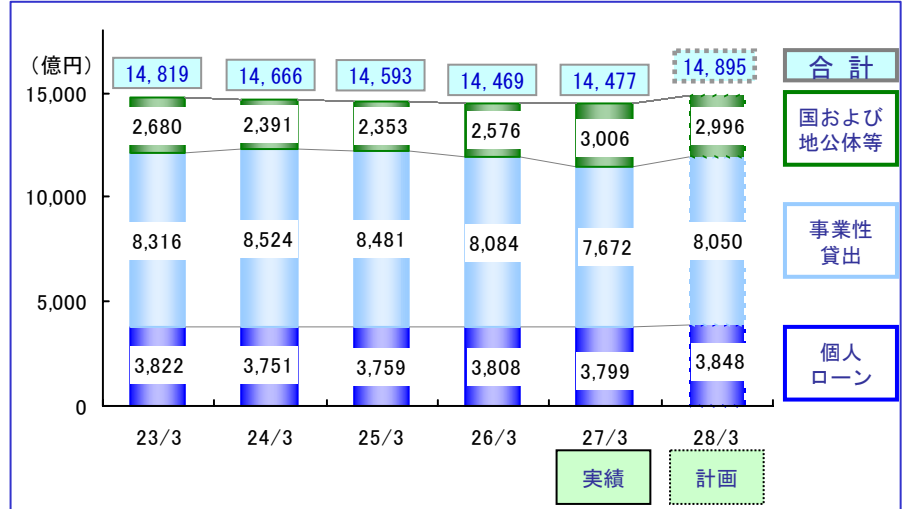


貸出金の状況 ①

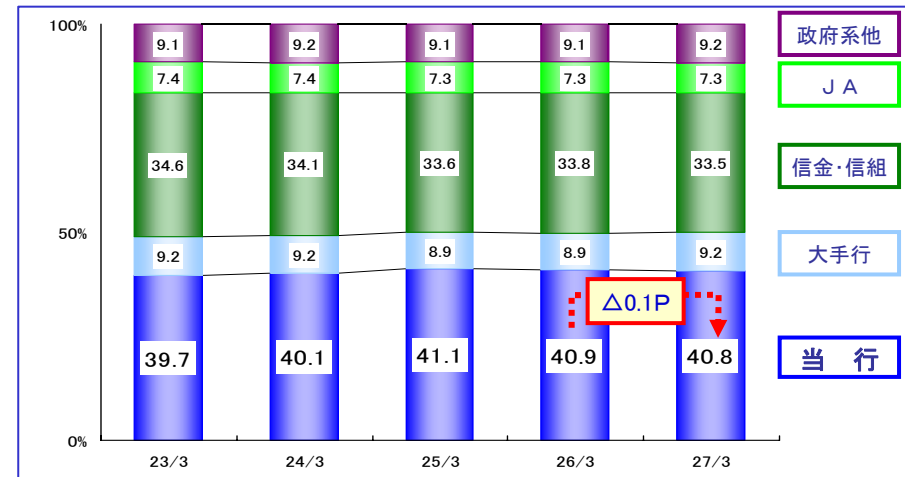
貸出金残高推移(平残)



マーケット別残高推移(平残)

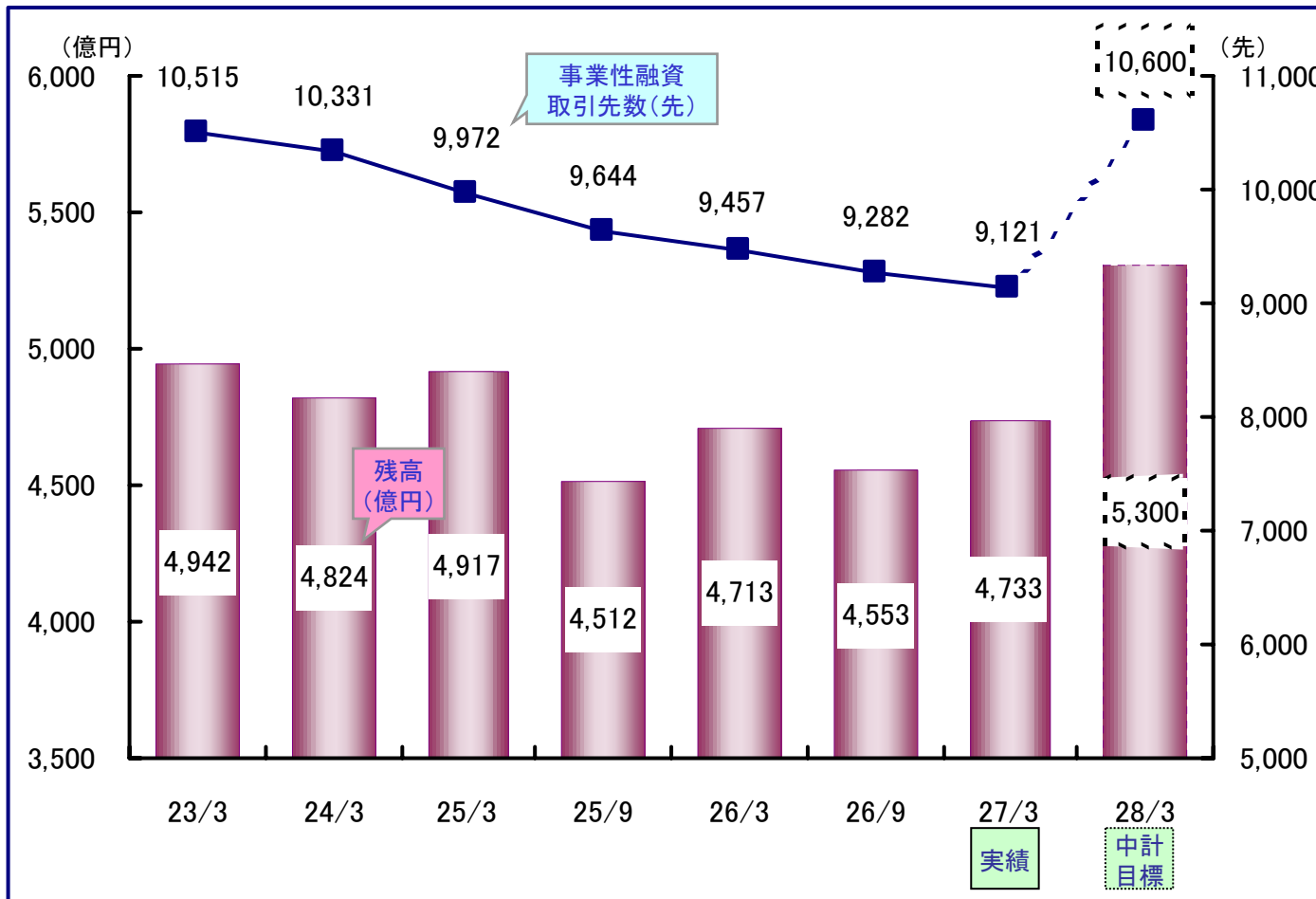


県内貸出金シェア推移(末残)

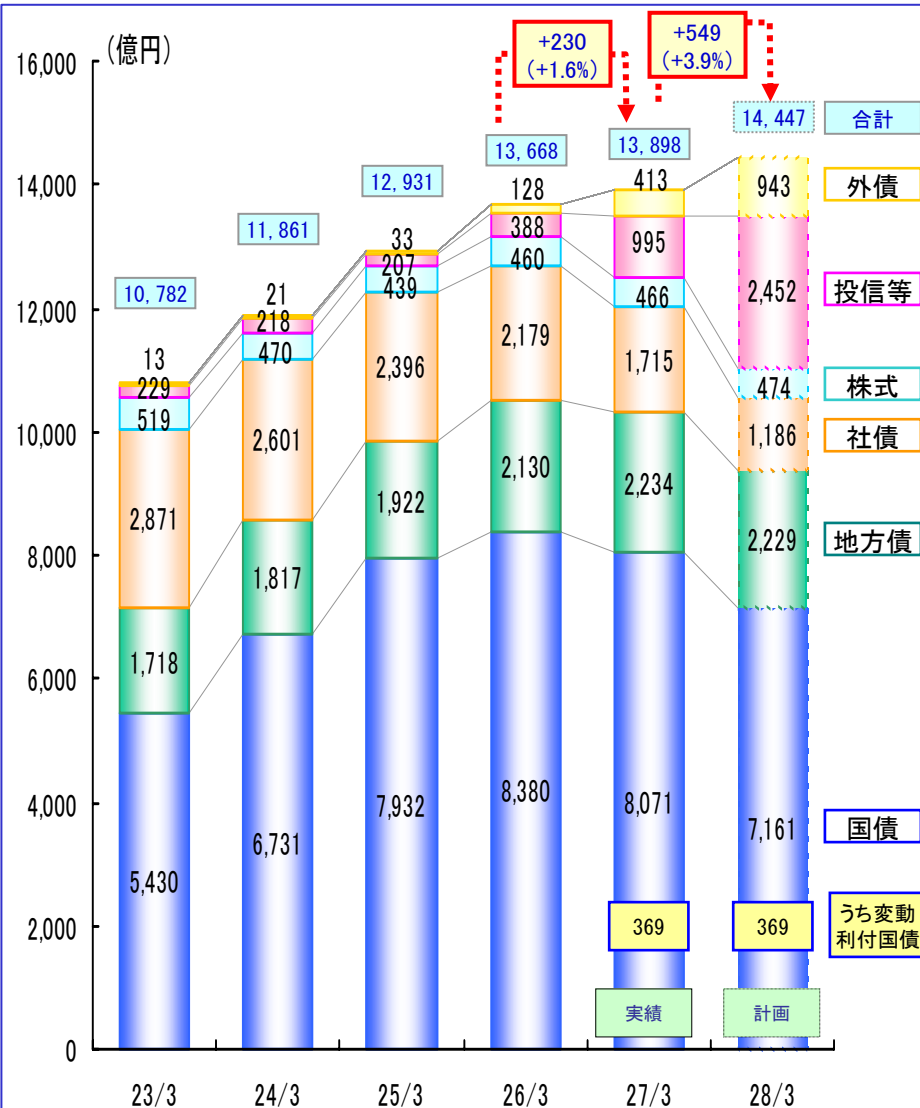


(注) 本部所管貸出は、財務省向け貸出、ローン・パーティシペーションおよび譲受債権等をいう

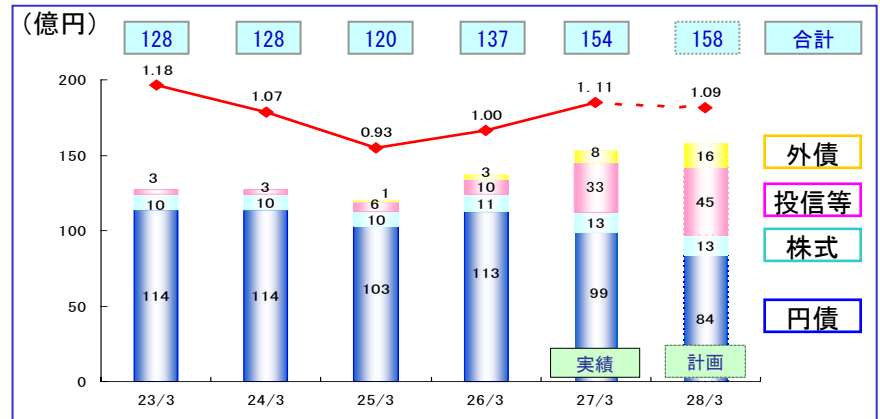
中小企業向け貸出金残高(末残)・事業性融資取引先数の推移



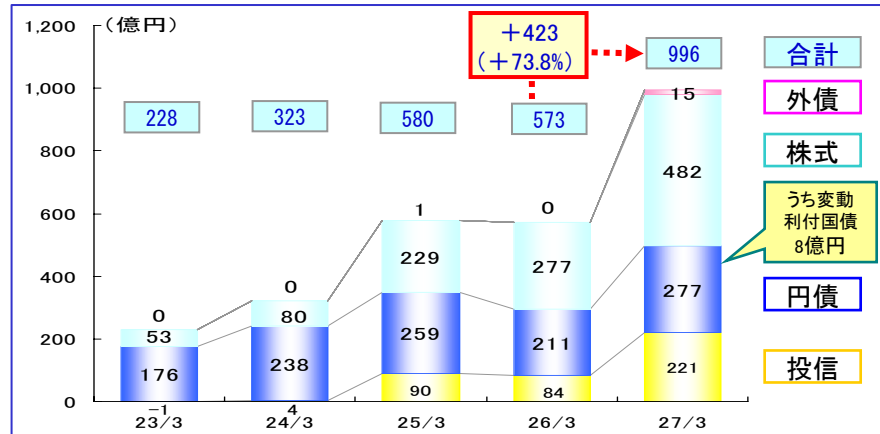
有価証券残高(平残)推移



利息配当金・有価証券利回りの推移



評価損益の推移



円貨債券修正デュレーションの推移

	23/3	24/3	25/3	26/3	27/3
円貨債券	3.8	3.5	3.5	4.4	4.4

【中期経営計画「市場運用力の強化」における戦略課題】

高い利回りを実現する運用手法の確立と環境変化に機動的に対応できる運用態勢の再構築

- 低金利が継続する環境のもと、円貨債券運用を圧縮
- 投資信託・外貨債券を積極的に積み増すことで、収益の増加を目指す

円貨債券を中心とした
中計前のアセットアロケーション

(金額単位: 億円)

	25/3期(平残)	
	実績	構成比①
円債	12,251	95%
株式	439	3%
投信	207	2%
外債	33	0%
計	12,931	100%
利息配当金	120	
利回り	0.93%	

投資信託を運用資産別に配分し直した実質的アセットアロケーション

(金額単位: 億円)

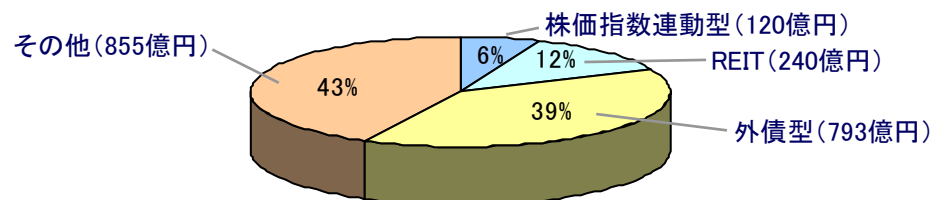
	27/3期(平残)		構成比増減 ②-①
	実績	構成比②	
円債	12,023	86%	△9P
株式	569	4%	+1P
投信	534	4%	+2P
外債	772	6%	+6P
計	13,898	100%	-
利息配当金	154		+34
利回り	1.11%		+0.18P

(金額単位: 億円)

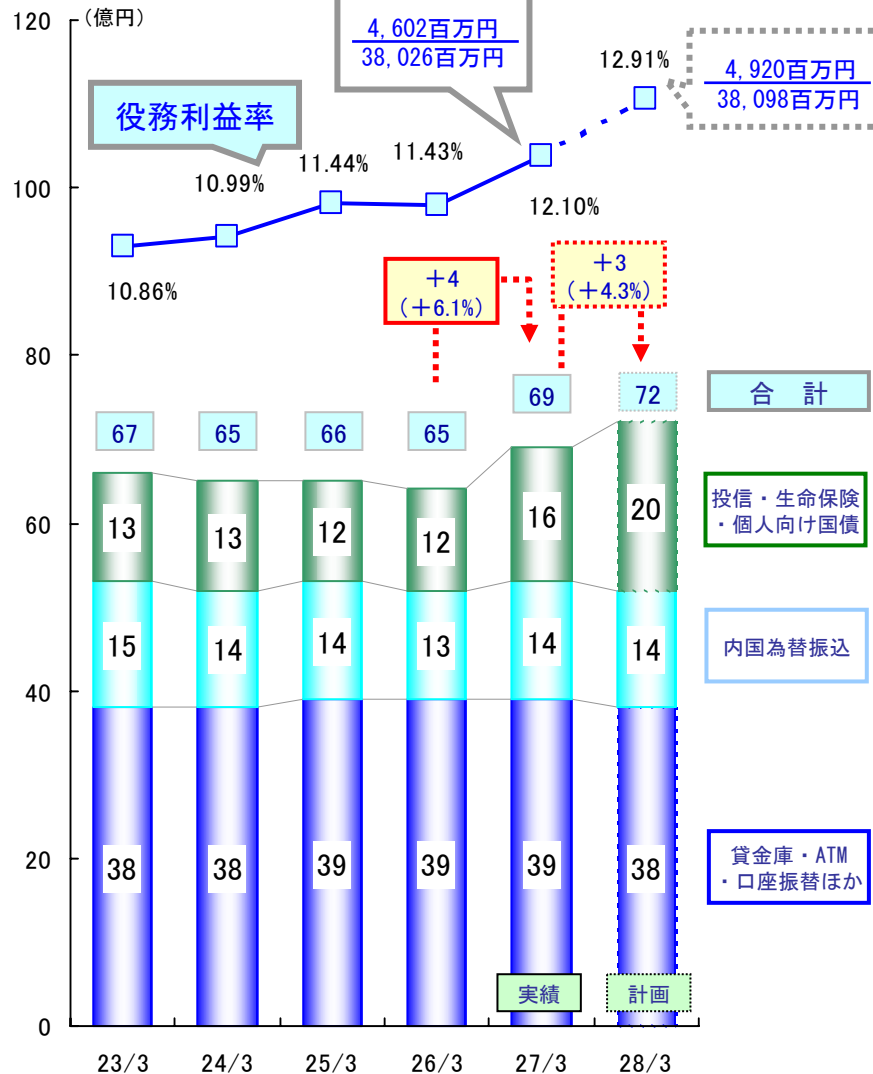
	27/9期(平残)		構成比増減 ③-①
	予想	構成比③	
円債	11,132	77%	△18P
株式	589	4%	+1P
投信(※)	1,097	8%	+6P
外債	1,669	11%	+11P
計	14,487	100%	-

※REIT+その他

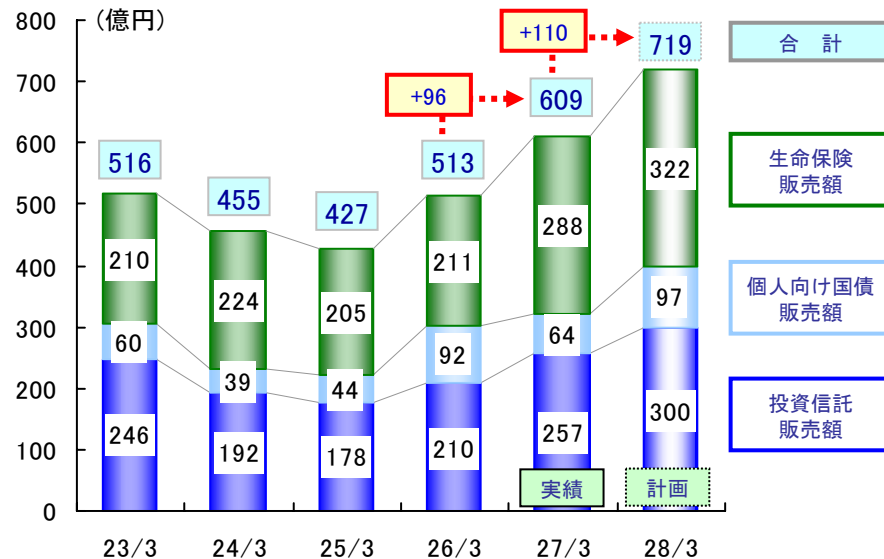
27/9期投資信託残高(平残)
(2,008億円)内訳



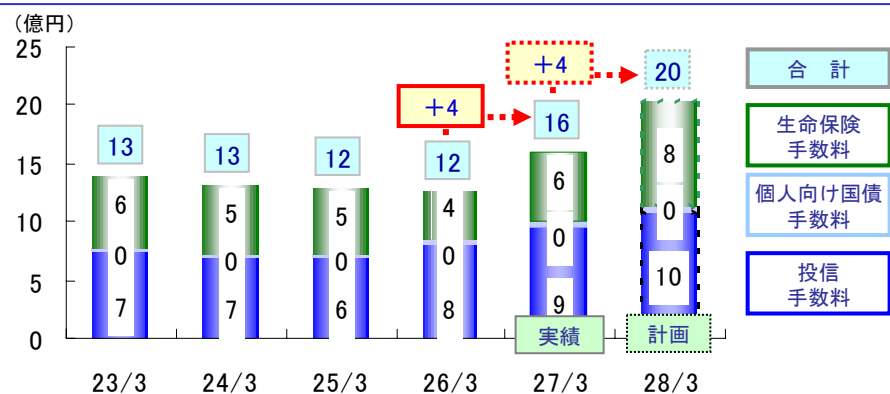
役務取引等収益・役務利益率推移



投信・個人向け国債・生命保険 販売額推移

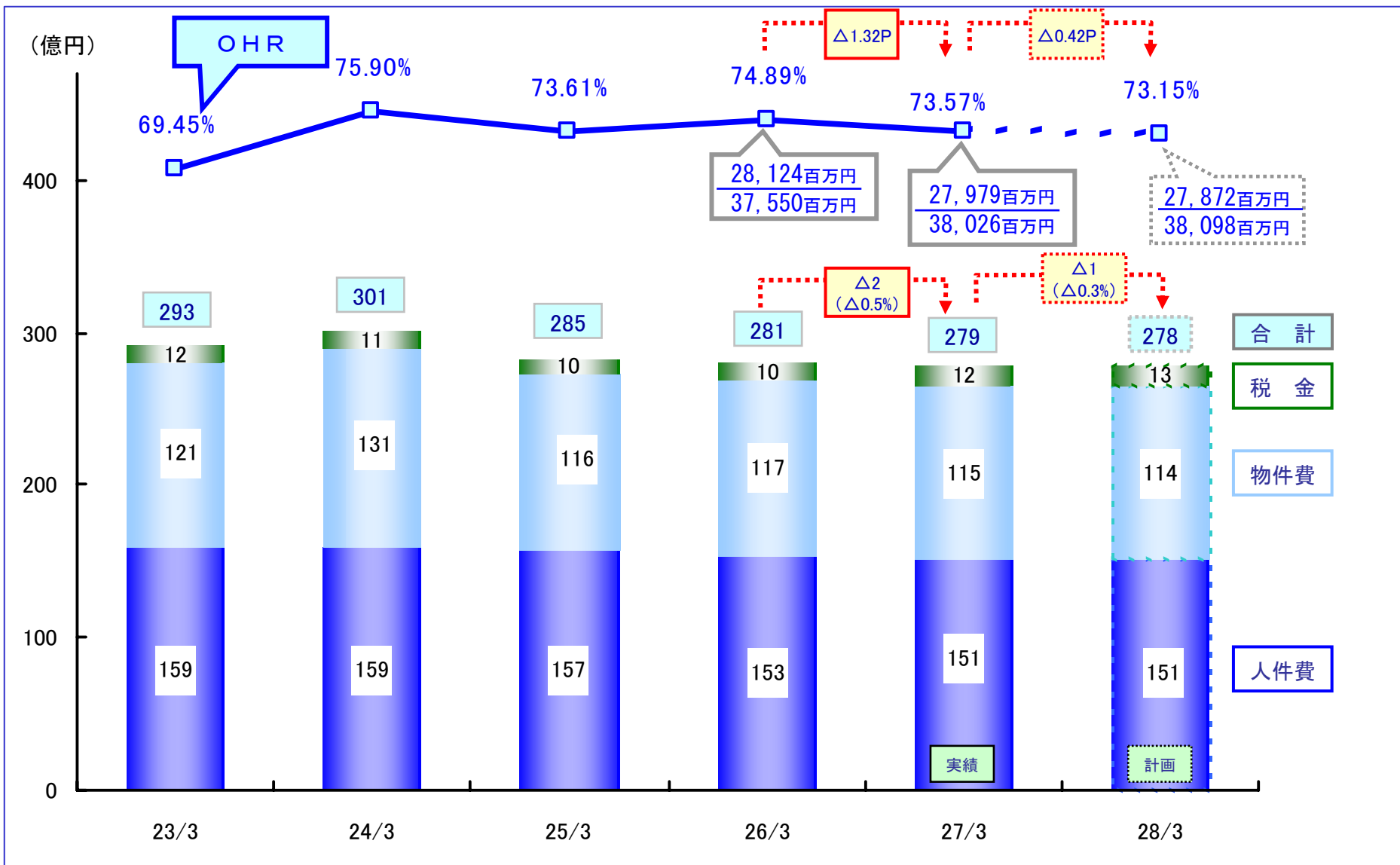


投資信託・個人向け国債・生命保険 手数料推移



※ 役務利益率 = 役務取引等利益 ÷ 業務粗利益

経費とOHRの状況

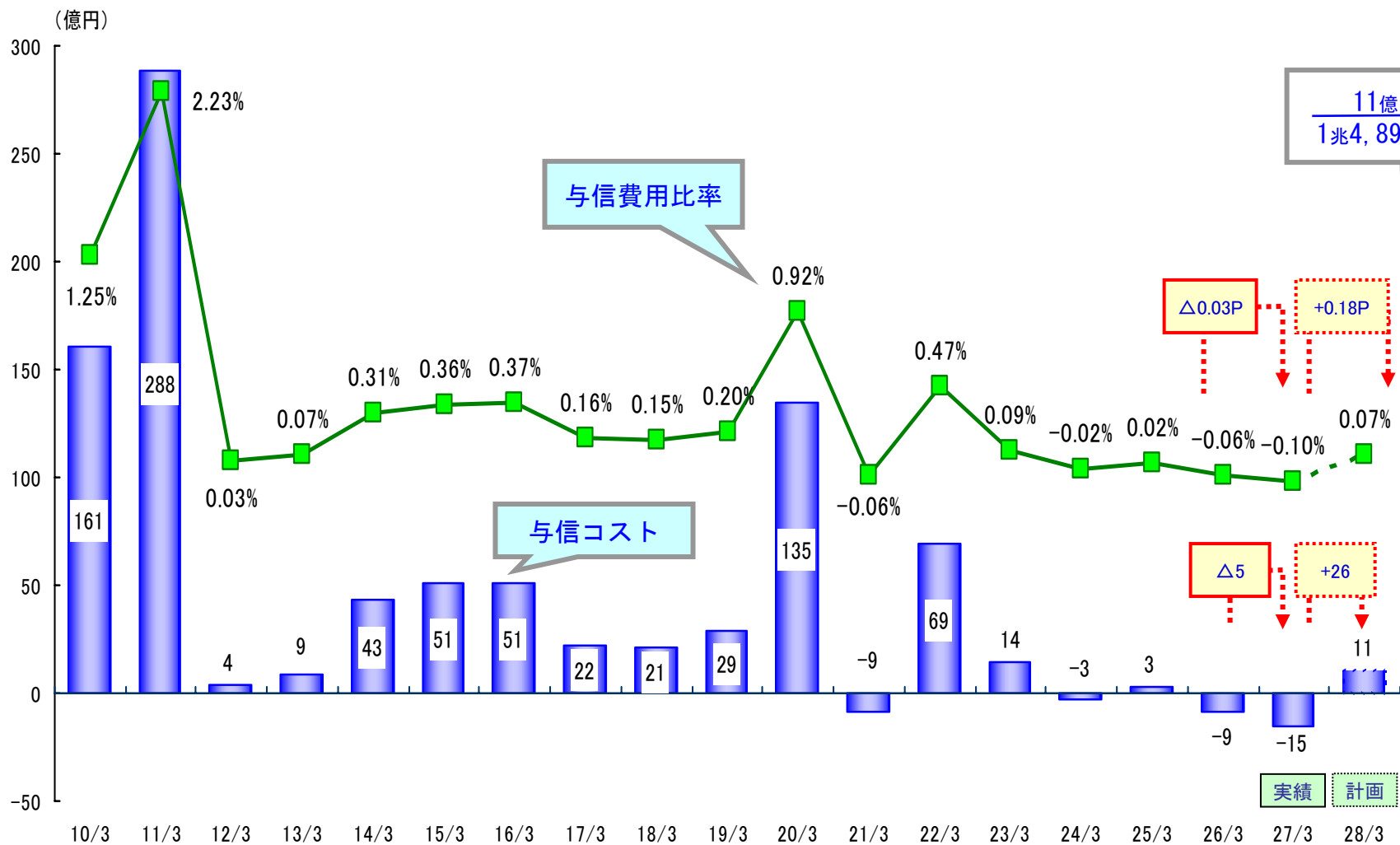


※ OHR=経費÷業務粗利益

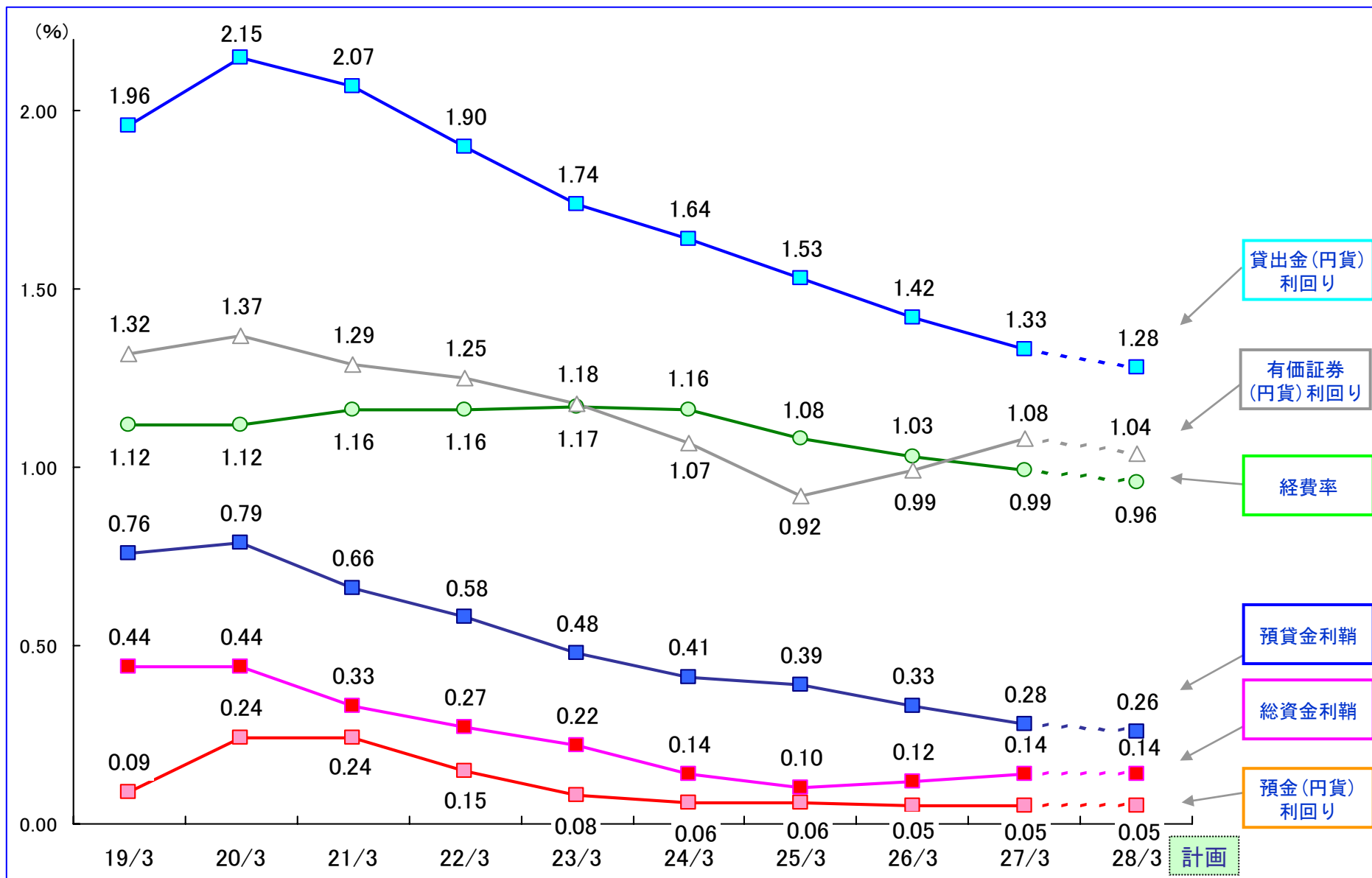
与信コスト・与信費用比率の推移

与信費用比率 = 与信コスト ÷ 貸出金平残

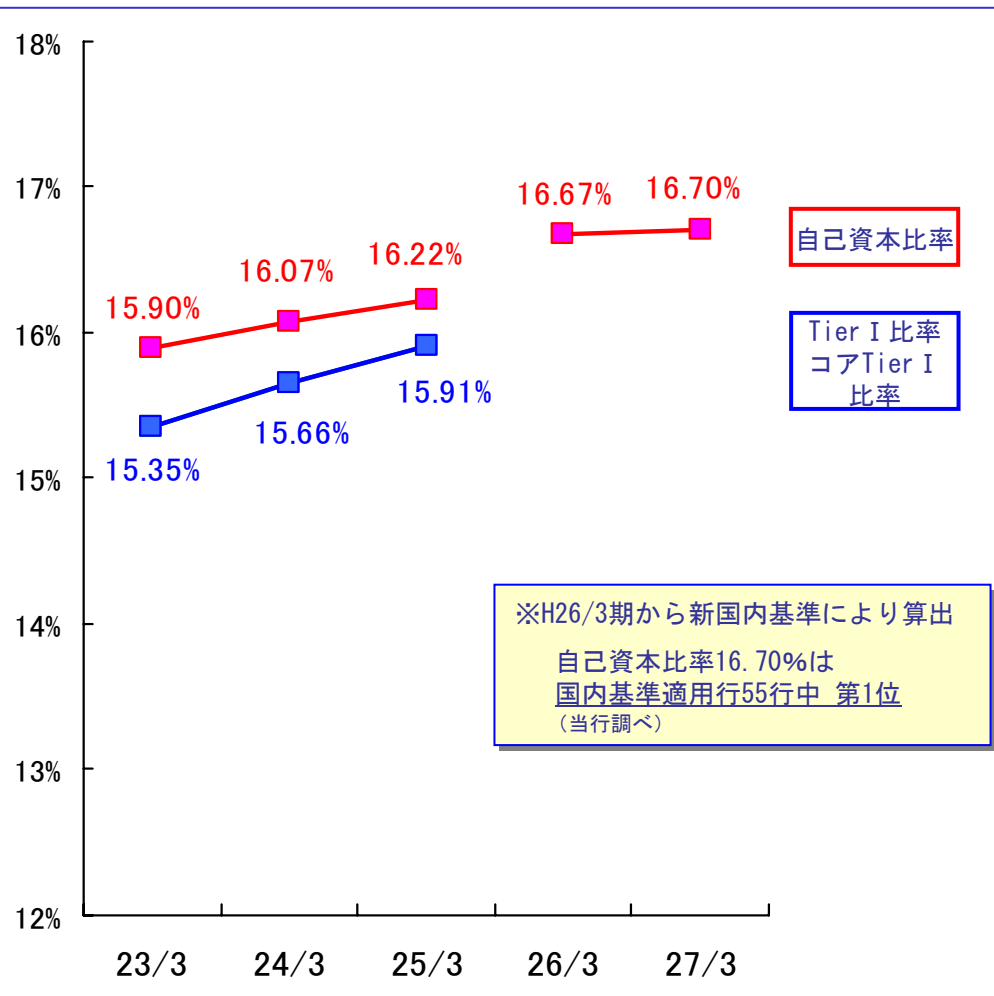
与信コスト = 一般貸倒引当金繰入 + 個別貸倒引当金繰入 + 貸出金償却 + 債権売却損 + その他



利回り・利鞘の状況



自己資本比率の推移



※コアTier I : 自己資本のうち、資本金・資本剰余金・利益剰余金等

自己資本額の内訳

(億円)

	25/3期	26/3期	27/3期
Tier I (基本的項目)	1,526		
うちコアTier I	1,526		
うち繰延税金資産の純額	-		
うち優先株式・優先出資証券	-		
Tier II (補完的項目)	29		
うち一般貸倒引当金	29		
控除項目	-		
自己資本額	1,555	1,610	1,648
リスク・アセット等	9,586	9,658	9,869

リスク・アセット等の算出手法	
信用リスク	標準的手法
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法

配当政策の基本方針

健全経営を維持するため適正な内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続実施する。

配当額の推移

当行創立70周年記念配当1円実施
(中間期3.5円、期末3.5円)

0.5円増配実施
(中間期3.0円、期末3.5円)

0.5円増配実施
(中間期3.25円、期末3.75円)

	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期予想
一株当たり年間配当額	6.00円	7.00円	6.00円	6.50円	7.00円	7.00円
期末株価	404円	368円	429円	466円	526円	-
配当利回り	1.48%	1.90%	1.39%	1.39%	1.33%	-

株主還元の様態

H22.5.27
1,793千株を取得

H22.12~23.3
1,906千株を取得

H23.12.26
2,079千株を取得

H25.2~25.3
2,600千株を取得

H25.4に550千株、H26.2
に1,378千株を取得

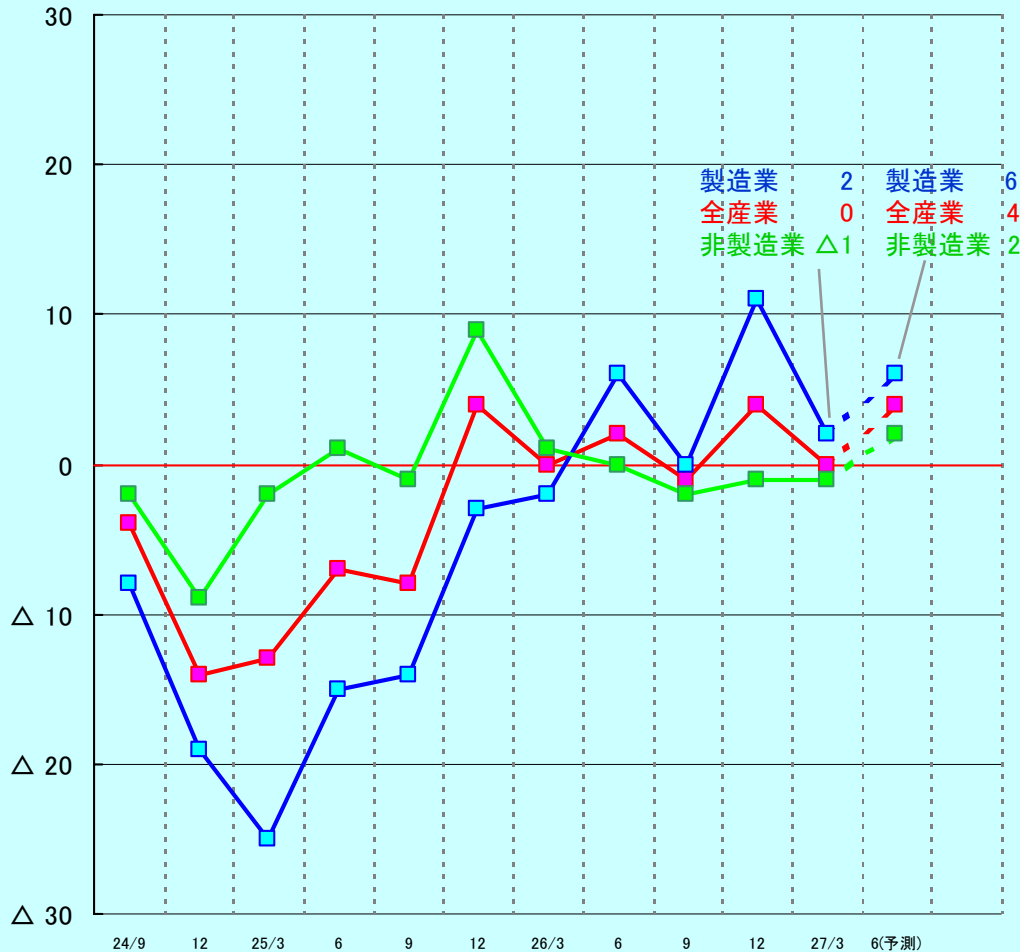
H27.2に1,577千株
を取得

(百万円)	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期予想
年間配当額 ①	1,089	1,256	1,062	1,134	1,211	1,211
自己株式取得額 (除く単元未満株式) ②	1,433	644	989	835	834	-
株主還元額 ③=①+②	2,522	1,901	2,052	1,970	2,045	1,211
当期純利益(単体) ④	3,861	6,965	5,870	7,898	8,200	6,100
配当性向	28.34%	18.08%	18.22%	14.42%	14.77%	19.85%
株主還元率 ③/④×100	65.32%	27.29%	34.95%	24.94%	24.94%	19.85%

(注) 円単位で計算のうえ、単位未満切捨て

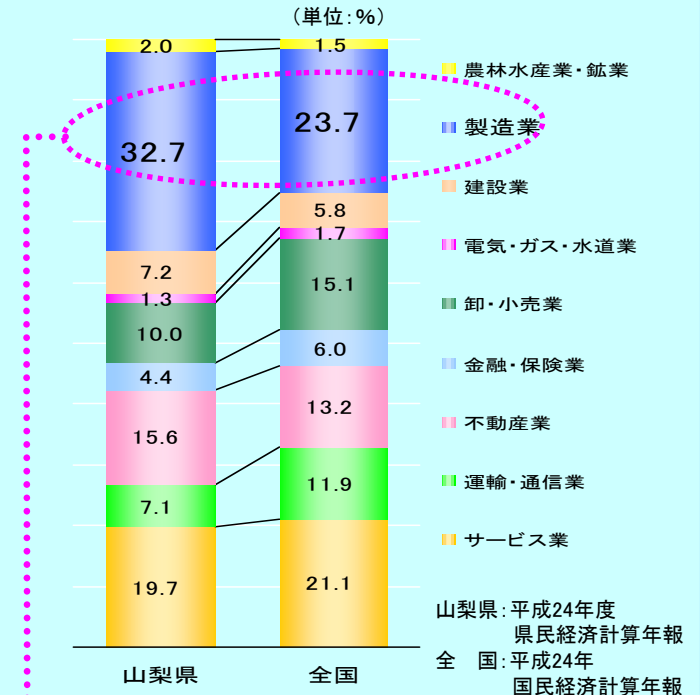
Ⅱ 山梨県経済の動き

日銀短観業況判断D.I.(山梨県内)

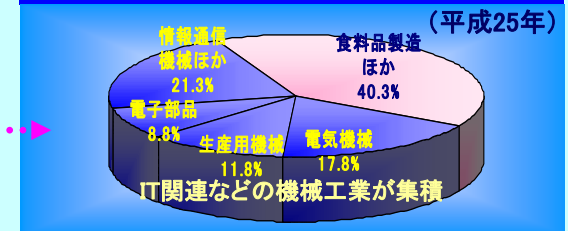


「日本銀行甲府支店」

経済活動別総生産(産業部門=100)



県内製造品出荷額等の割合 (平成25年)



「山梨県工業統計調査結果」

トピックス

山梨県内への効果

県内経済活性化のための当行の取組み

H25/6
富士山の世界遺産
登録決定

観光客増加
・ H26年外国人宿泊客数が前年比
約2倍、伸び率全国1位に

- ・ 観光地・観光施設への資金対応
- ・ 外国人観光客の決済・両替ニーズ対応
 - ・ 北麓の飲食店等にクレジットカード決済端末を無償提供
 - ・ 外貨両替機を店舗外移設・取扱時間拡大

H25/6
山梨県が有楽町に
「やまなし暮らし支援
センター」開所
H26/3
同センターでハローワーク業務開始

定住者増加
・ 平成26年度の県内移住者が199人
(100世帯)と、前年度の約4倍に
・ 「田舎くらし希望地域ランキング」
(ふるさと回帰支援センター調査)
で山梨県が1位に

- ・ 定住人口増加に向けた山梨県との提携

H25/9
東京オリンピック・パリン
ピック2020年開催決定

県内への観光客増加
キャンプ地の可能性

- ・ 観光地・観光施設・キャンプ施設への資金対応

H26/10
リニア中央新幹線
着工認可

駅周辺の開発進展
(分譲地等)

- ・ 駅周辺開発に関する資金対応
- ・ 県内移住希望者へのローン対応
- ・ 定住人口増加に向けた山梨県との提携

H25/7
「山梨」ワインを
国税庁が地理的表示指定

ヨーロッパ・東南アジアでの
「甲州種ワイン」の注目度上昇

- ・ 輸出支援強化
(海外商談会出展、提携先外国銀行との連携等)
- ・ ワイナリーへの行員派遣継続実施
⇒ 「目利き力」の強化・資金対応

ワイン



- ・出荷額全国シェア21.8%で2位
- ・「山梨」ワイン表示指定（国税庁）

日本酒



ミネラルウォーター



- ・出荷額全国シェア25.9%で1位

果物



- ・葡萄・桃・すもも収穫量全国1位

ジュエリー



- ・出荷額全国シェア28.3%で1位

絹織物



- ・ネクタイ出荷額全国2位
- ・スカーフ・マフラー出荷数全国7位
- ・羽毛布団出荷額全国1位

ニット



印伝



和紙



- ・障子紙・書道用紙出荷額全国2位

※出典「平成25年工業統計調査」「平成26年作物統計調査」

Ⅲ 中期経営計画 「ベストバンクプラン2016」の進捗状況と 最終年度（27年度）の重点施策

中期経営計画「ベストバンクプラン 2016」 (計画期間 平成25年4月～平成28年3月)

経営理念「地域密着と健全経営」

経営ビジョン (あるべき姿)

お客さまにご満足いただき、揺るぎない信頼を得られる銀行

スローガン

CS・ES No.1 ^{バンク}銀行を目指して

トップライン収益の増強

営業力の強化

- ・ 営業態勢の強化
- ・ 個人営業戦略
- ・ 法人営業戦略
- ・ 地区・店舗戦略

市場運用力の強化

強靱な経営体質の構築

業務の効率化とコストの最適化

内部管理態勢の強化

人材育成と活力ある組織風土の醸成

CSRの推進

地域経済活性化への取組み

地域社会貢献への取組み

環境問題への取組み

CSの向上

ESの向上

地域密着型金融推進

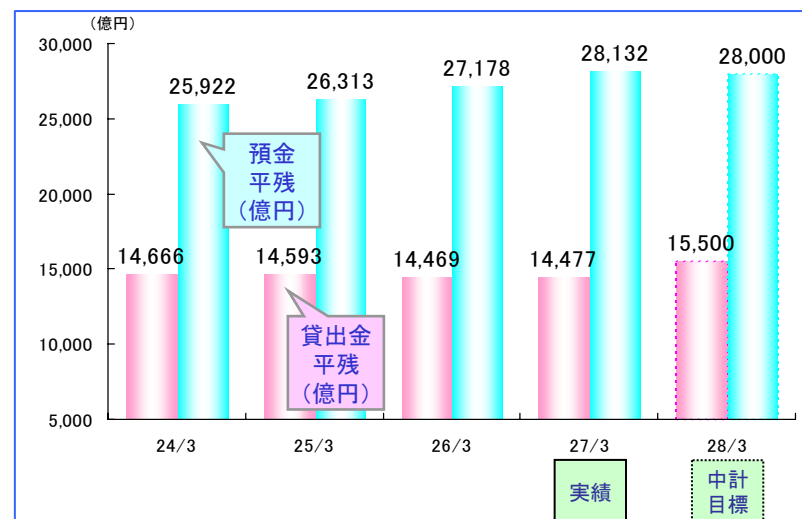
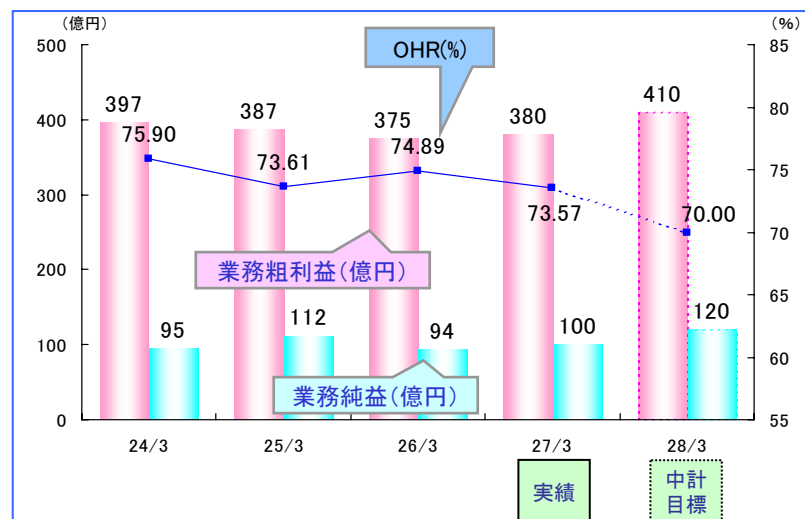
コンプライアンス・顧客保護

※トップライン収益 = 業務粗利益〔資金利益+役務取引等利益+その他業務利益 (国債等債券関係損益を含む)〕

中期経営計画「ベストバンクプラン 2016」 定量目標

(金額単位: 億円)

項目	26/3期 実績	27/3期 実績		28/3期 予想	中計目標 (28/3期)
		27/3 計画比	前期比		
業務粗利益	375	380	0	380	410
業務純益	94	100	△ 3	105	120
OHR (経費÷業務粗利益)	74.89%	73.57%	△0.55P	73.15%	70%以下
自己資本比率 (国内基準)	16.67%	16.70%	-	-	15%以上
貸出金残高 (平残)	14,469	14,477	△292	14,895	15,500
預金残高 (平残)	27,178	28,132	+95	29,006	28,000



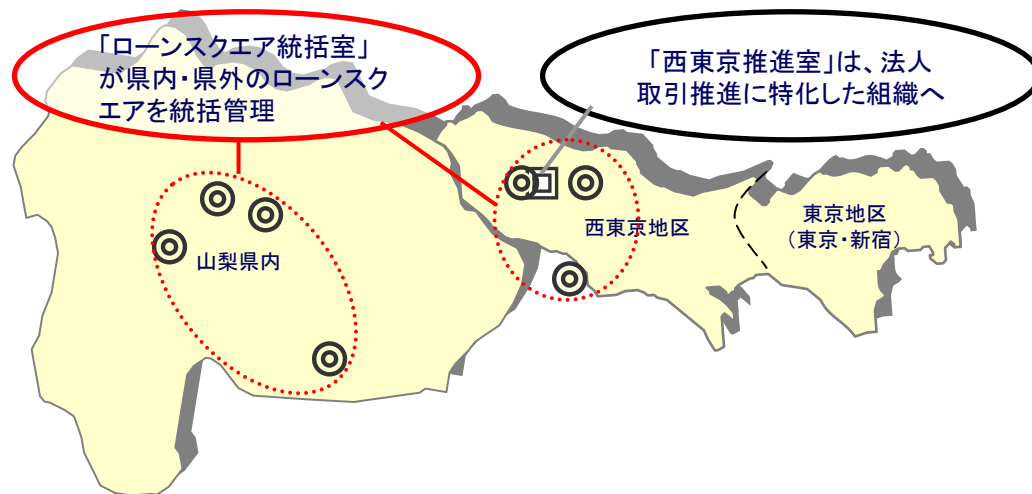
※28/3期「中計目標」は中期経営計画策定当時の計数です。

● 本部組織改定による「西東京地区の収益力強化」および「『地方創生』への取組強化」

「西東京推進室」の役割見直しと
「ローンスクエア統括室」の新設

西東京推進室を「法人取引推進」に特化した
組織に移行

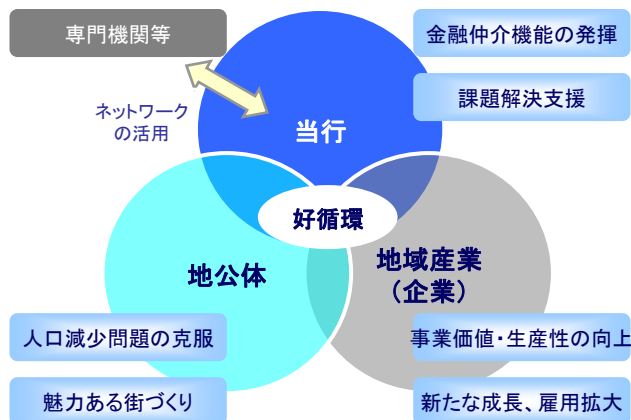
県内、西東京地区のローンスクエアを一体で
管理する「ローンスクエア統括室」を新設



「公務・地方創生室」の新設と
「地方創生委員会」の組成による態勢整備

地方創生への取組強化を図るため、
「公務・地方創生室」を新設

地方創生への取組みの行内での検討を進め
るため、「地方創生委員会」を組成



「まち・ひと・しごと創生総合戦略」基本目標

「時代にあった地域づくりと地域間連携」
「地方における雇用の創出」

「営業基盤の拡充」
「ロイヤルティ顧客の拡大」

トップライン収益の増強

事業内容・成長可能性を重視した新規融資等への取組強化

顧客セグメント・地域特性に応じた取引推進

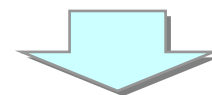
- ・「県内主要先へのターゲット推進」
【貸出実績302億円 (H25/10～H27/3)】
- ・残高減少先・取引解消先へのアプローチ
【推進対象先約5,400先】
【貸出残高純増額17億円 (H26/7～H27/3)】

ソリューション営業を切り口とした融資推進

- ・医療・介護、環境、モノづくり、事業承継、国際業務等の分野に対し、本部専担者・外部機関との連携により、顧客企業の経営ニーズに対応
- ・成長分野向け融資商品「地域活力強化ファンド」の活用
【貸出実績368億円 (H24/4～H27/3)】

「融資創造スタッフ」の組成による融資創造への取組み

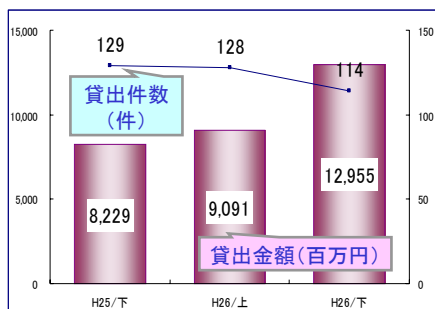
- ・融資案件組成ノウハウの蓄積と組織的な共有
- ・目利き力の養成、新産業への対応
- ・実践的な営業店指導と教育
- ・融資創造セミナーの開催
(太陽光発電事業、事業承継、補助金、医療・介護分野、海外展開支援)



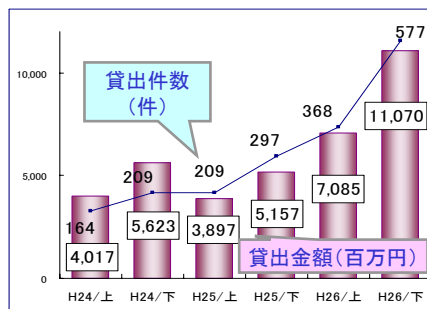
中小企業向け貸出金の増強



主要先ターゲット推進
期中貸出件数・金額推移



地域活力強化ファンド
期中貸出件数・金額推移



「法人ソリューション室」新設による 実効性の高い営業体制の構築

- ・業種別本部渉外業務、資産承継・事業承継業務を集約
- ・営業店支援・個別案件への対応

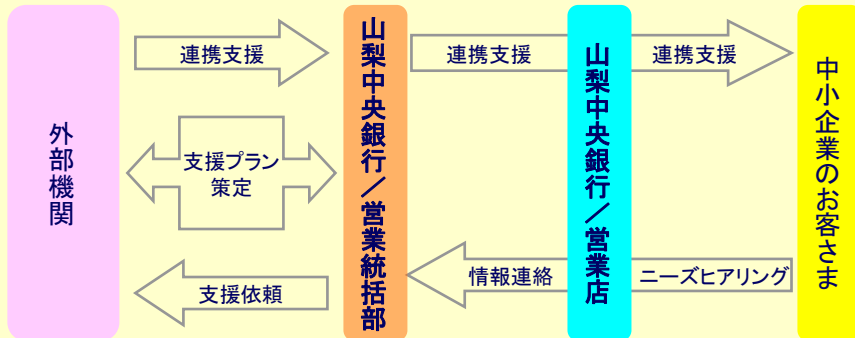
ソリューション営業の強化

● 経営支援コーディネートサービス

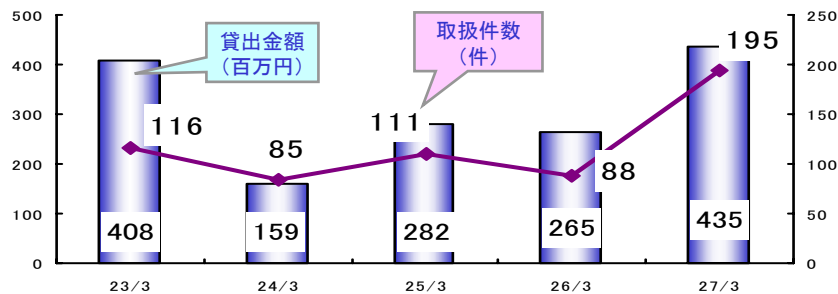
当行グループと産学官各機関とのネットワークを活用し、お客さまの経営課題解決をワンストップによりサポート

◆ サポートメニュー

- ・外部機関の選定
- ・支援メニューと活用方法の提案
- ・経営コンサルティング、ビジネスマッチング



コーディネートサービス実績推移



● 農業分野への取組み

◆ 「やまなし6次産業化応援投資事業有限責任組合」を設立

6次産業化に取り組む事業体への支援

◆ やまなし食のビジネス情報連絡会

食品関連事業者さまへの交流機会の提供や、情報提供を行う会員組織

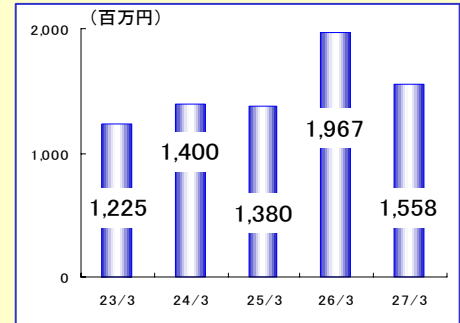
◆ アグリビジネススクール

経営感覚と起業家精神をもって新しいアグリビジネス、6次産業化を推進する経営者等の育成

◆ やまなし食のマッチングフェア

食関連の事業者様に仕入れ企業との商談機会を提供し、販路開拓・拡大を支援する展示・商談会

農業分野貸出金残高推移



● 医療・介護分野への取組み

◆ 本部専担者の配置

平成21年10月に本部専担者を配置し、帯同訪問を実施

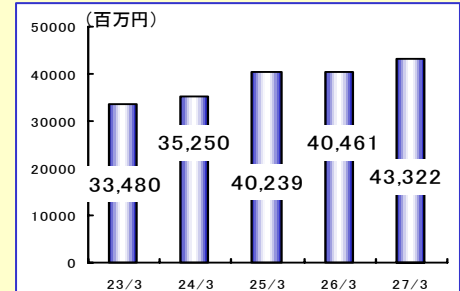
◆ チャネルの拡大

診療圏分析システムの導入、インターネットによる相談受付チャネルの運用を開始

◆ 医療・介護セミナーの実施

山梨県内・東京都内の2会場で、お客さま向け情報提供を実施

医療・介護分野貸出金残高推移



海外展開を目指す企業の支援・取引推進

海外ネットワークの拡充によるお客さまサポート態勢の強化

アジアデスクを中心に海外ネットワークを活用したお客さまサポートを展開

◆提携金融機関をアジア5か国6行に拡大

- ・バンコック銀行(タイ)、交通銀行(中国)、バンクネガライドネシア、メトロポリタン銀行(フィリピン)、ベトナム銀行(ベトナム)、東亜銀行(香港)

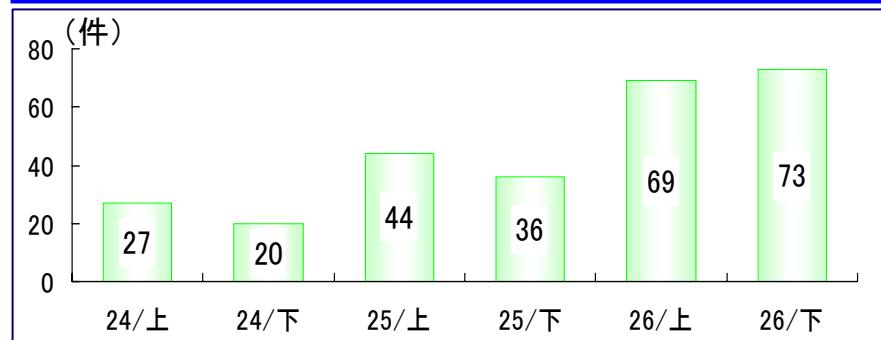
◆国内業務提携機関

- ・(独)日本貿易保険、東京海上日動火災保険(株)、三井住友海上火災保険(株)、損害保険ジャパン日本興亜(株)
- ・セコム山梨(株)、総合警備保障(株) ・三菱UFJリース(株)
- ・大和証券(株) ・日本通運(株) ・マイツグループ(税理士法人)

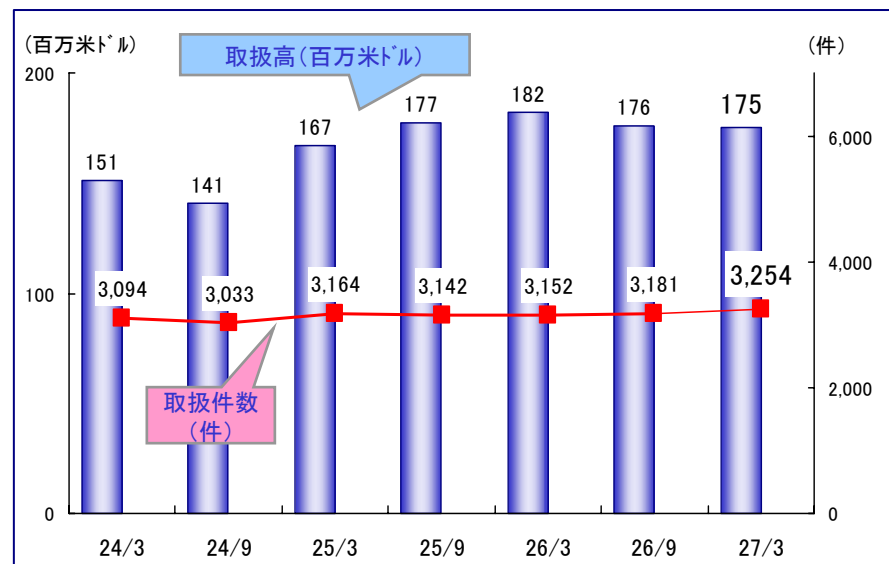
【実施事業】

- ◆「やまなし食の輸出商談会inバンコク」主催(H27/5)
農・食品関連のお客さま(7社)のタイへの輸出を支援
- ◆「タイ王国経済ミッション」共催(H26/8)
お客さま(10社)のタイでのビジネス展開の可能性を調査
- ◆「FBC上海2014(日中ものづくり商談会)」共催(H26/9)
お客さま(10社)の中国での販路開拓・拡大をサポート
- ◆「山梨中銀海外進出支援セミナーin香港」の開催(H26/9)

海外展開支援実績

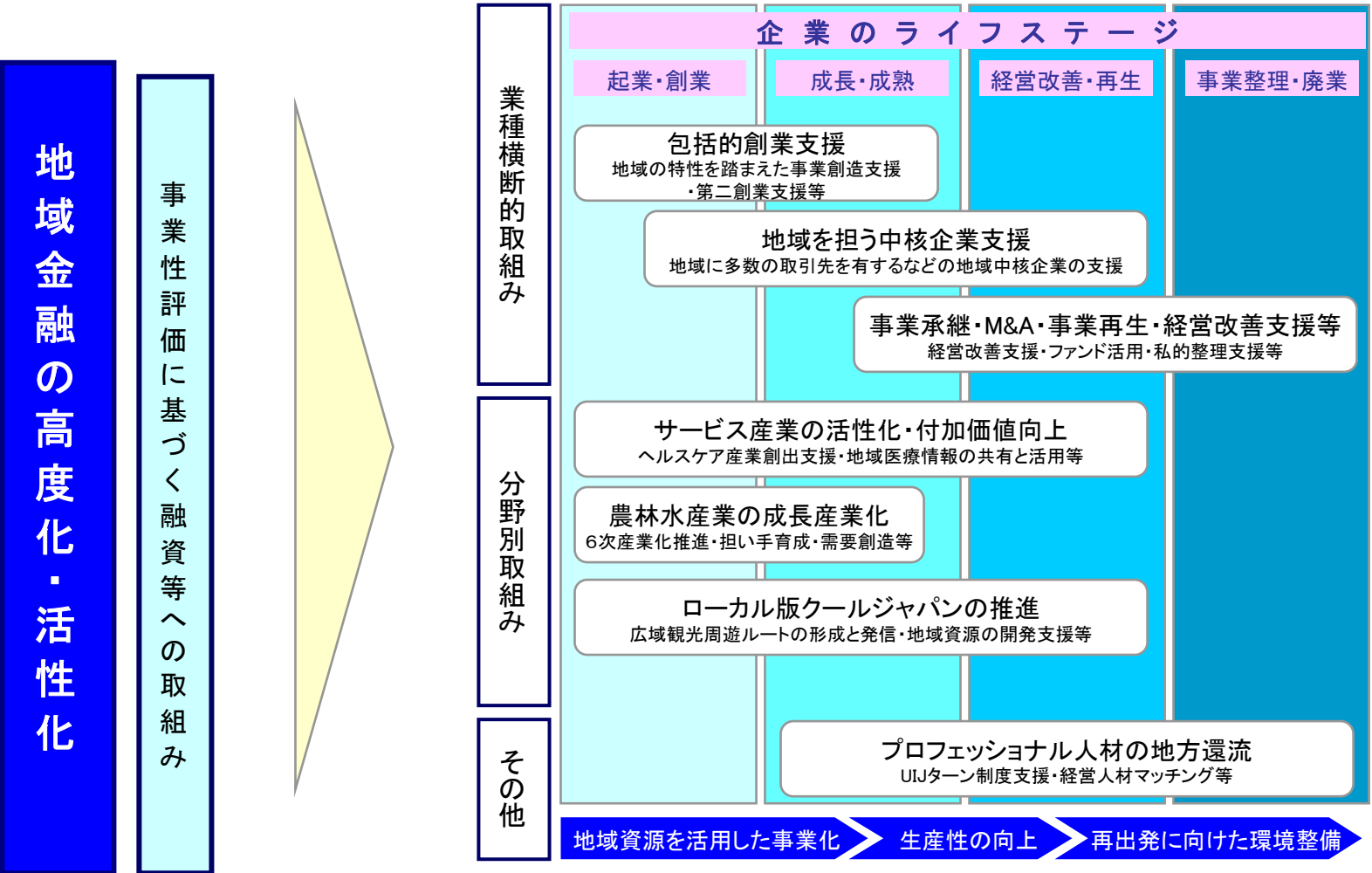


貿易取扱高・件数の推移(輸出+輸入取引)



地域金融活性化への取り組み～地方創生を踏まえて～

■ 企業のライフステージに応じた課題解決支援への取組みを通じて、地域金融の活性化につなげる



■セグメント別戦略による生涯取引拡大

個人ローンとライフプランニングの推進強化

◎住宅資金への対応強化

- ・住宅ローン金利プラン、金利ミックスプランによる住宅資金取込み強化

◎生命保険コンサルティング業務の推進強化

- ・ライフイベントを見据えた「家計の見直し」提案

総資産営業を中心としたコンサルティング営業の強化

◎資産家層への事業承継・相続対策の提案

- ・「個別相談会」により多様化する資産承継ニーズに対応

◎金融商品残高の積み上げ

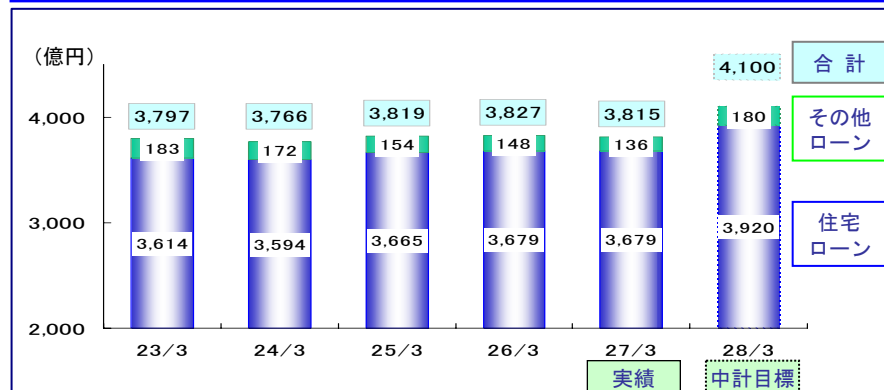
- ・取引先の「すそ野拡大」と「深掘り」の展開

実効性の高い営業態勢・意思決定の迅速化

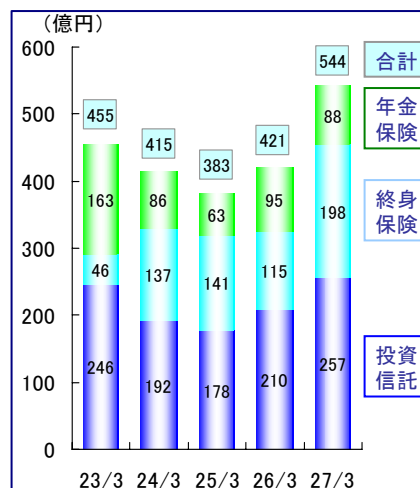
「個人推進部」の設置(平成27年6月)

- ・個人推進企画課、個人ソリューション室、ローンスクエア統括室

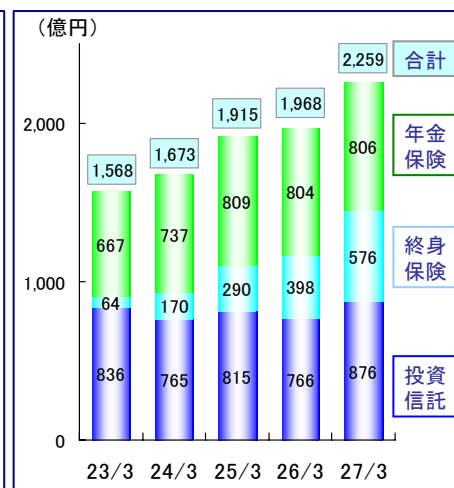
個人ローン残高(末残)推移



投資信託・保険商品 販売額推移



投資信託・保険商品 残高推移



基本方針 I 「トップライン収益の増強」 ～営業力の強化～

～西東京地区戦略～ 西東京地区店舗等展開状況

西東京地区店舗展開

- ・昭和43年の八王子支店開設以来、現在14か店・1法人営業所を展開
- ・今年8月に久米川法人営業所を支店化し東村山支店開設予定



西東京地区戦略

- 山梨県内を上回る収益性と効率性の実現
- 「点」から「線・面」への営業基盤の拡大

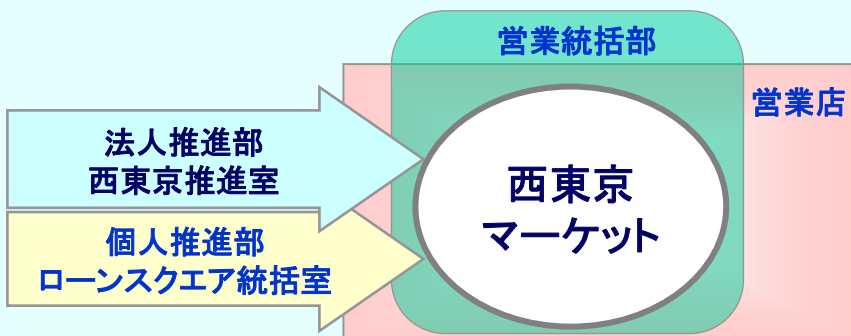
西東京地区のマーケット規模

- 民営事業所数 17万先（山梨県の約3.8倍）
- 人口 549万人（同 約6.6倍）
- 世帯数 256万世帯（同 約7.7倍）

※西東京地区は、東京都の市部・西多摩郡・杉並区、神奈川県相模原市
（出所：H24年度「経済センサス」、H27/4「推計人口」）

■ 本部組織改定による西東京地区推進強化

★本部と営業店のネットワークを最大限活用



取引増強施策

■ 「ふるさとリンケージ200」との連携による取引推進

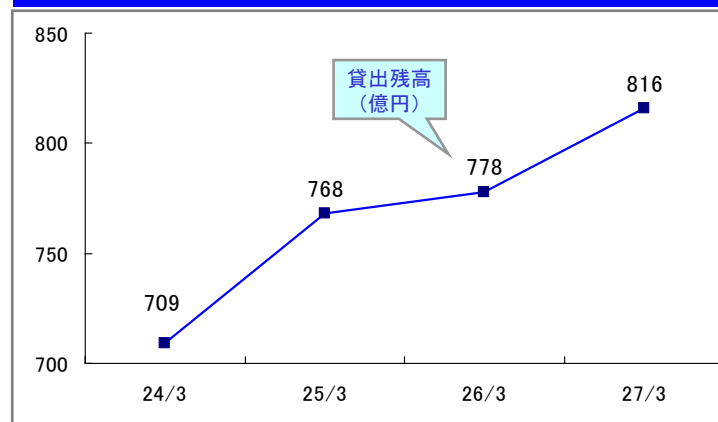
- ・対象先約1,100先に対し強力にアプローチ
- ・既アプローチ先 728先（H27/3末時点）
うち、H24/5～H27/3実績

新規取引先	53先	新規融資額	52億円
既存取引先のうち融資残高増加先	45先	融資増加額	71億円

- 法人オーナー等に対する事業承継・相続対策等のコンサルティング営業強化
- 医療・介護分野への推進強化



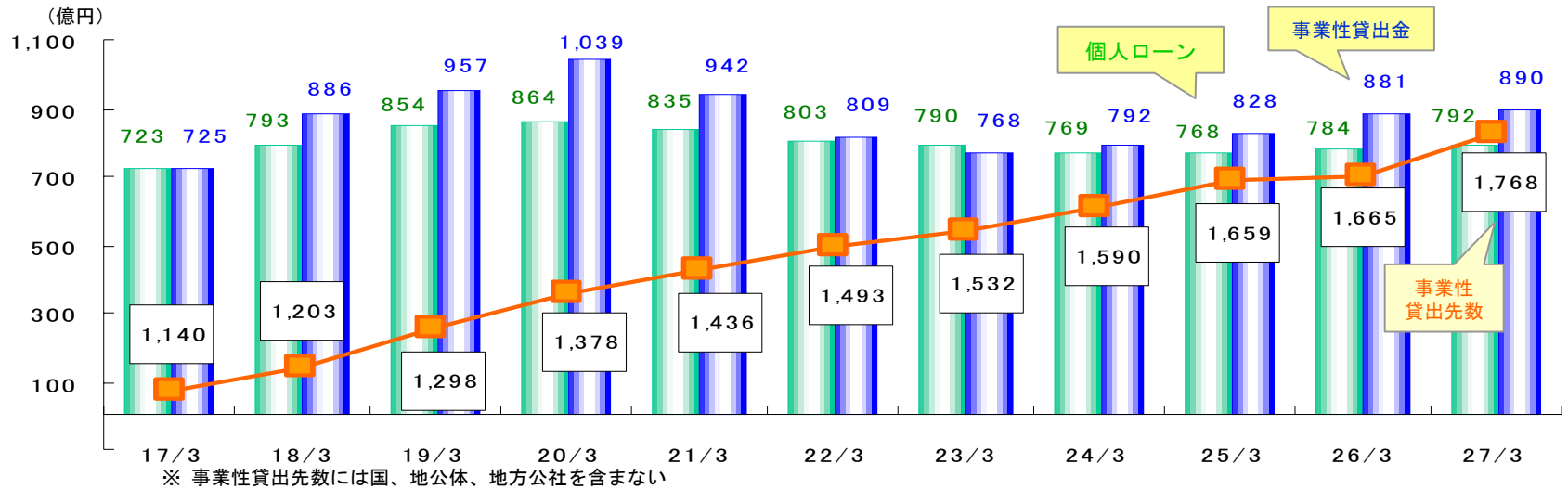
西東京地区 中小企業向け貸出残高



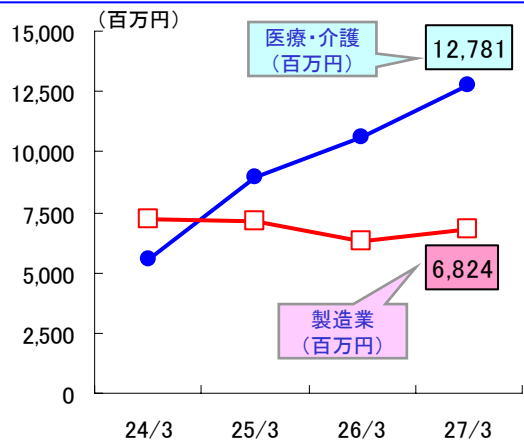
基本方針 I 「トップライン収益の増強」 ～営業力の強化～

～西東京地区戦略～ 西東京地区推進項目の実績推移

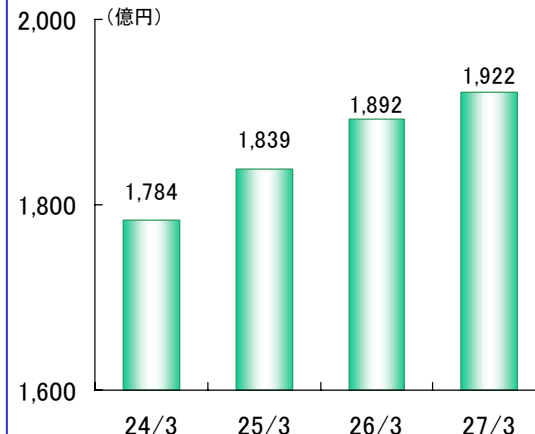
貸出金(平残)・事業性貸出先数の推移



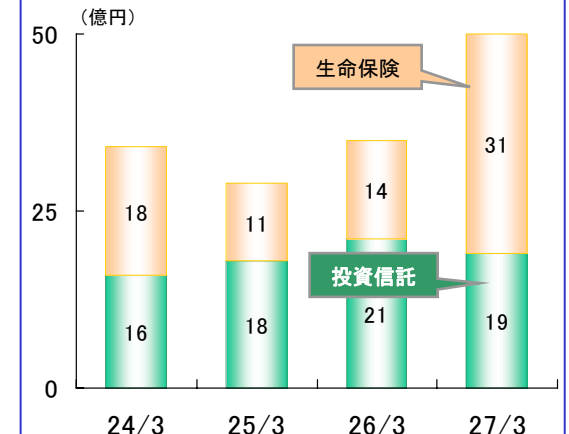
医療・介護分野、製造業に対する貸出金残高(末残)推移



個人預金残高(末残)推移



投資信託・生命保険販売額推移



※製造業は、中小企業向け貸出金の推移

本日は、弊行の会社説明会にご参加いただきまして、誠にありがとうございました。
本日の説明内容についてのご照会等は、下記までお願いいたします。

【お問い合わせ窓口】

株式会社 山梨中央銀行

経営企画部広報CSR室

電話 055(233)2111

E-mail kouho@yamanashibank.co.jp

ホームページ <http://www.yamanashibank.co.jp/>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。